

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,885	20,480	73,295
経常利益 (百万円)	3,256	3,044	7,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,939	1,770	4,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,993	1,808	3,919
純資産額 (百万円)	42,206	45,156	43,872
総資産額 (百万円)	60,798	66,781	65,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	92.06	83.69	204.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	91.70	83.56	204.09
自己資本比率 (%)	69.4	67.6	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から株式の取得により、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や英国のEU離脱問題などから円高や株価の低迷傾向が続くなど先行き不透明な状況にあります。

引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比でプラス基調を継続するなど堅調に推移しております。

この様な状況の下、当社グループでは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりであります。

経営成績の分析

イ 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、作業件数が増加し、その結果売上高は20,480百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第1 四半期	1,672	6,910	3,080	4,082	1,635	2,960	20,341	138	20,480
前第1 四半期	1,660	6,836	3,056	3,980	1,544	2,672	19,749	135	19,885
増減額	12	74	24	102	91	287	592	2	595
増減率 (%)	0.8	1.1	0.8	2.6	5.9	10.8	3.0	2.1	3.0

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

ロ 売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により、11,540百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社の子会社化に伴う仲介費用等及び広告宣伝費等の増加により、5,978百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、新株予約権戻入益等により、9百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は2,961百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、経常利益は3,044百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,770百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,440百万円(10.7%)減少の12,051百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,943百万円の減少)によるものであります。

ロ 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し3,008百万円(5.8%)増加の54,730百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し548百万円の増加)、のれんの増加(前連結会計年度末と比較し240百万円の増加)、契約関連無形資産の増加(前連結会計年度末と比較し680百万円の増加)、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加(前連結会計年度末と比較し406百万円の増加)、及び投資その他の資産のその他に含まれる積立保険の増加(前連結会計年度末と比較し630百万円の増加)によるものであります。

ハ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し1,046百万円(6.8%)減少の14,253百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し1,570百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,901百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し1,023百万円の減少)によるものであります。

ニ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し1,330百万円(22.0%)増加の7,371百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し858百万円の増加)及び固定負債のその他に含まれる長期未払金の増加(前連結会計年度末と比較し261百万円の増加)によるものであります。

ホ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,283百万円(2.9%)増加の45,156百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し1,241百万円の増加)によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が736名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用及び株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	11,200	21,162,000	5	4,731	5	4,438

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,147,100	211,471	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	21,150,800	-	-
総株主の議決権	-	211,471	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	1,000	-	1,000	0.005
計	-	1,000	-	1,000	0.005

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	8,578
受取手形及び売掛金	3,879	1,936
その他	1,245	1,554
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	13,491	12,051
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,508	7,583
土地	37,381	37,930
その他(純額)	1,660	1,572
有形固定資産合計	46,550	47,085
無形固定資産		
のれん	-	240
契約関連無形資産	-	680
その他	136	132
無形固定資産合計	136	1,052
投資その他の資産		
その他	5,043	6,599
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,035	6,591
固定資産合計	51,721	54,730
資産合計	65,213	66,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,164	1,262
短期借入金	2,078	3,649
未払法人税等	2,592	1,569
賞与引当金	712	381
その他	6,752	7,390
流動負債合計	15,300	14,253
固定負債		
長期借入金	1,834	2,693
退職給付に係る負債	2,841	2,913
その他	1,364	1,764
固定負債合計	6,040	7,371
負債合計	21,341	21,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,726	4,731
資本剰余金	4,698	4,704
利益剰余金	35,161	36,403
自己株式	1	1
株主資本合計	44,585	45,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	249
土地再評価差額金	431	431
その他の包括利益累計額合計	719	681
新株予約権	6	-
純資産合計	43,872	45,156
負債純資産合計	65,213	66,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,885	20,480
売上原価	10,980	11,540
売上総利益	8,904	8,940
販売費及び一般管理費	5,723	5,978
営業利益	3,180	2,961
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	10
受取保険金	23	31
その他	32	40
営業外収益合計	81	86
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	3,256	3,044
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	54	2
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	56	9
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,313	3,053
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,332
法人税等調整額	28	49
法人税等合計	1,373	1,282
四半期純利益	1,939	1,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,939	1,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,939	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	38
その他の包括利益合計	53	38
四半期包括利益	1,993	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	1,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の純資産の増加等であります。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株ジェイランド	160百万円	480百万円
株エヌケイパッケージ	-	46
計	160	526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	339百万円	286百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	421	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	1,660	6,836	3,056	3,980	1,544	2,672	19,749	135	19,885
セグメント利益	279	973	588	660	241	447	3,190	65	3,256

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	1,672	6,910	3,080	4,082	1,635	2,960	20,341	138	20,480
セグメント利益	254	781	560	541	290	547	2,976	67	3,044

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に
含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が4,495百万円増加して
おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社SDホールディングスの株式を取得したことにより、のれんが
発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては240百
万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却
方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物
に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SDホールディングス(以下、「SD社」という。)
事業の内容 クリーンサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは一般貨物自動車運送事業の引越運送事業とそれに付随する事業を営んでおります。一方、SD社は、主として株式会社ダスキンのフランチャイジーとして、クリーンサービス事業を営んでおります。当社は、平成21年より株式会社ダスキンと業務提携し、当社の顧客に株式会社ダスキンの商品を無料提供する等により、当社の顧客満足度を高めております。

この度、SD社を当社グループ内に迎え入れることにより、引越の際の顧客のクリーンサービスに対する需要を当社グループ内に取り込み、当社グループの業容を更に大きく発展させることが可能であると判断し、SD社を当社グループ内に迎え入れることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年5月31日をみなし取得日としており、当該子会社については、平成28年5月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第1四半期連結会計期間は四半期貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,671百万円
取得原価		3,671百万円

4. 主な取得関連費用の内訳及び金額

仲介費用等 147百万円

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,507百万円
固定資産	2,100百万円
資産合計	4,608百万円

流動負債	1,135百万円
固定負債	722百万円
負債合計	1,858百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

240百万円

発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間
- 無形固定資産に配分された金額
 - 680百万円
 - 種類別の内訳
 - 契約関連無形資産 680百万円
 - 償却方法及び償却期間
 - 6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円06銭	83円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,939	1,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,939	1,770
普通株式の期中平均株式数(株)	21,069,003	21,154,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円70銭	83円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,438	32,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。